

《海外展開支援視察報告書(タイ)》



キミと一緒に、育っていきたい。
Komaki

小牧市 令和7年5月

目次

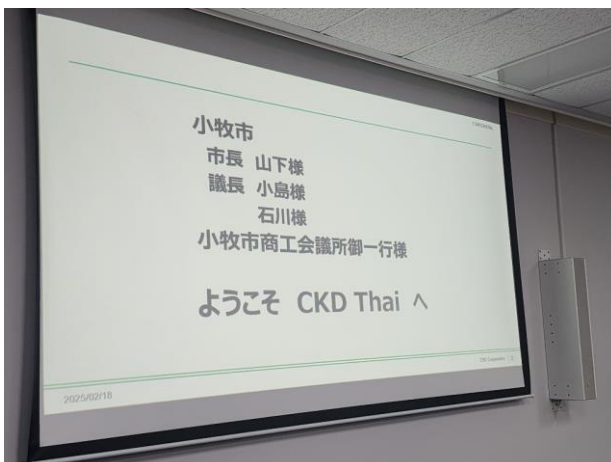
はじめに.....	1
小牧商工会議所海外展開支援視察に同行した訪問者	2
視察日程	3
タイ王国概要（2025 年 2 月）.....	5
在チェンマイ日本国総領事館	6
JICA（国際協力機構）【チェンマイ畜産物研究開発センター】.....	10
CKD THAI CO.LTD.....	14
SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	22
在タイ日本国大使館	29
アマタシティ・チョンブリエ業団地	36
タイ早稲田日本語学校	42
JETRO（日本貿易振興機構）	45
おわりに.....	50

はじめに

《海外展開支援視察》

この度のタイ王国への海外展開支援視察の経緯については、主催者である小牧商工会議所から、会頭、副会頭をはじめとした市内企業の代表者とともに、山下市長にも、ぜひともご同行いただきたいと話を受け、同時に、小牧市全体の発展のため、市議会にも、ご同行いただきたいと強く要望を受けたものであります。

また、小牧商工会議所からの市内企業の海外進出先の現地を直接見てほしいとの思い、行政の今後の産業支援に対する強い期待の表れであると同時に、円滑な海外展開のためには、民間企業だけの繋がりだけではなく、企業を送り出す国の行政として進出先の国の行政へと、行政同士のパイプを結ぶことの意義を強く感じておられるからであると理解し、市議会の承認を経て、山下市長及び小島市議会議長の同行が実現したものであります。





小牧商工会議所海外展開支援視察に 同行した訪問者

山下 史守朗 小牧市長

小島 倫明 小牧市議会議長

(随行者) 石川 徹 小牧市地域活性化営業部長

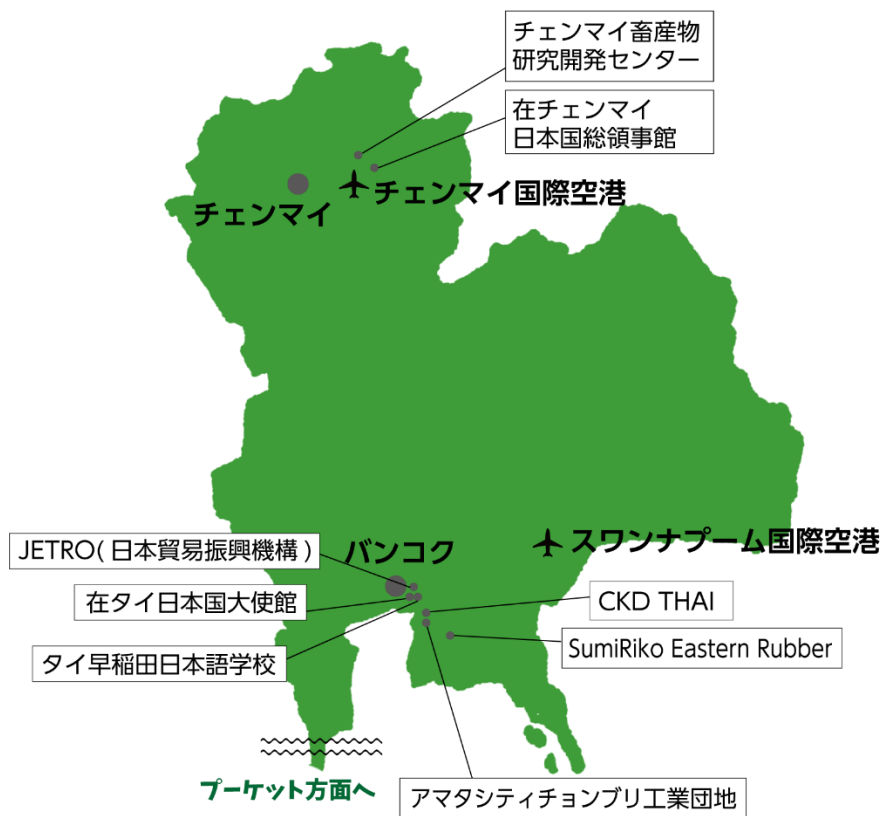


視察日程 令和7年(2025年)2月16日～2月21日

月日	発着地	時間	交通機関	スケジュール
2/ 16 (日)	中部国際空港発 スワンナプーム国際空港着 スワンナプーム国際空港発 チェンマイ国際空港着 ホテル(メリアチェンマイ)着	<u>11:00</u> 15:40 19:05 20:25 21:00	TG645 TG120	タイ国際航空645便にてバンコクへ (移動6時間40分) 入国検査後、国内線へ タイ国際航空120便にてチェンマイへ (移動30分)
2/ 17 (月)	JICA 海外協力隊配属機関 在チェンマイ日本国総領事館 ホテル(メリアチェンマイ)着	13:00-14:20 15:00-16:30 17:00	専用車 専用車	チェンマイ畜産物研究開発センターを視察 (移動40分) 在チェンマイ日本国総領事館を訪問 (移動30分)
2/ 18 (火)	ホテル出発 チェンマイ国際空港発 スワンナプーム国際空港着 CKD THAI ホテル(クラウンプラザ・バンコク・ルンピニパーク)着	8:00 9:20 10:50 14:00-15:30 17:30	専用車 TG103 専用車	ホテル出発 (移動30分) タイ国際航空103便にてバンコクへ (移動1時間30分) 空港からCKD THAIへ (移動3時間10分) CKD THAIを視察 (移動2時間)
2/ 19 (水)	ホテル出発 SumiRiko Eastern Rubber 在タイ日本国大使館 ホテル(クラウンプラザ・バンコク・ルンピニパーク)着	7:00 10:00-11:30 15:30-17:00 17:30	専用車 専用車	ホテル出発 (移動3時間) SumiRiko Eastern Rubber 視察 (移動4時間) 在タイ日本国大使館訪問 (移動30分)

2/ 20 (木)	ホテル出発	8:00		ホテル出発 (移動 2 時間)
	アマタシティチョンブリ工業団地	10:00-11:30	専用車	アマタシティチョンブリ工業団地視察 (移動 2 時間 30 分)
	タイ早稲田日本語学校	14:00-15:10	専用車	タイ早稲田日本語学校訪問 (移動 50 分)
	JETRO(日本貿易振興機構)	16:00-17:10	専用車	JETRO(日本貿易振興機構)訪問 (移動 15 分)
	ホテル(クラウンプラザ・バンコク・ルンピニパーク)着	17:30	専用車	
	ホテル出発	18:00	専用車	チェックアウト 18:00 (移動 1 時間)
	スワンナプーム国際空港着	20:00		
2/ 21 (金)	スワンナプーム国際空港発 中部国際空港着	00:05 <u>7:30</u>	TG644	タイ国際航空 644 便にて日本へ (移動 5 時間 25 分) 入国審査、税関検査後解散

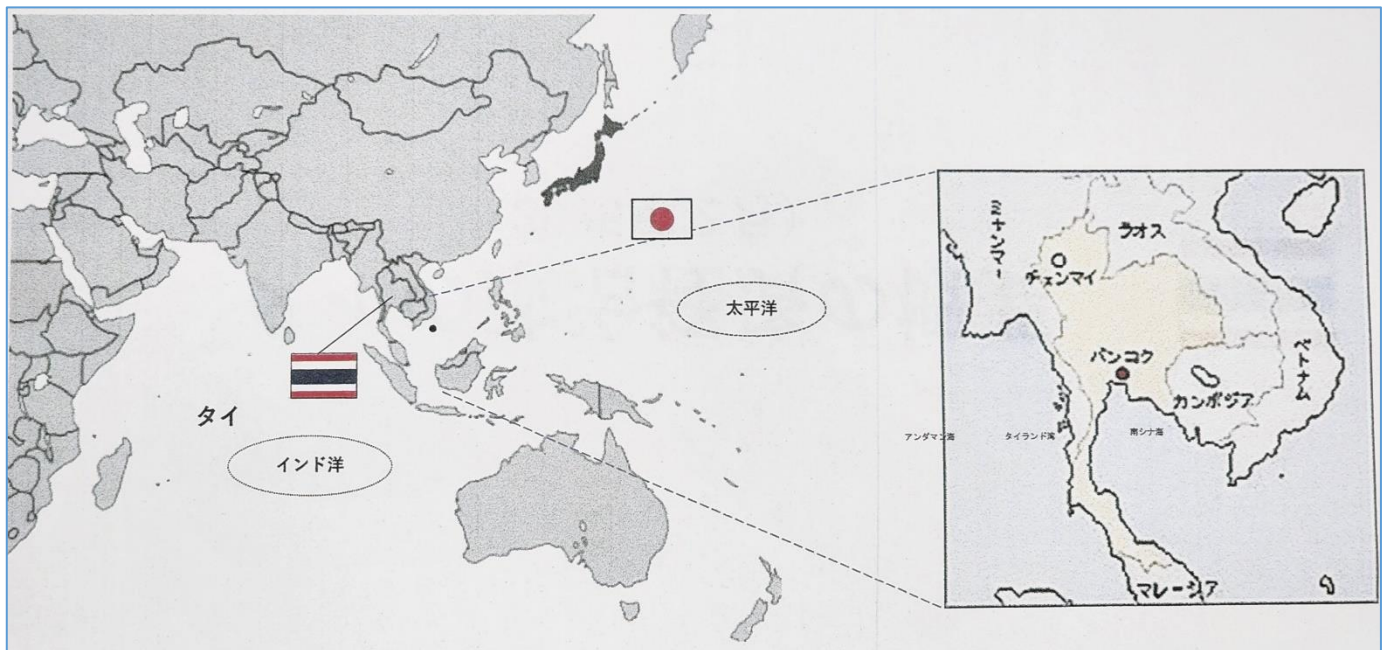
※時刻の下線は日本時間



■ 視察先箇所図

タイ王国概要（2025 年 2 月）

- 国土面積は約 51 万 km²で、日本の約 1.4 倍。
- 人口は、約 6,600 万人。
- 太平洋とインド洋に挟まれ、メコン地域を中心に位置。
- 西はアンドAMAN海、東はタイランド湾に面し、南シナ海には直接面していない。
- ミャンマーとの国境は 2,400 km以上。中国とは国境を接していない。
- タイに住む日本人は約7万人、日本企業約 6,000 社進出。



在チェンマイ日本国総領事館

《在チェンマイ日本総領事館》

総領事 原田 優 氏

副領事 杉木 貴大 氏

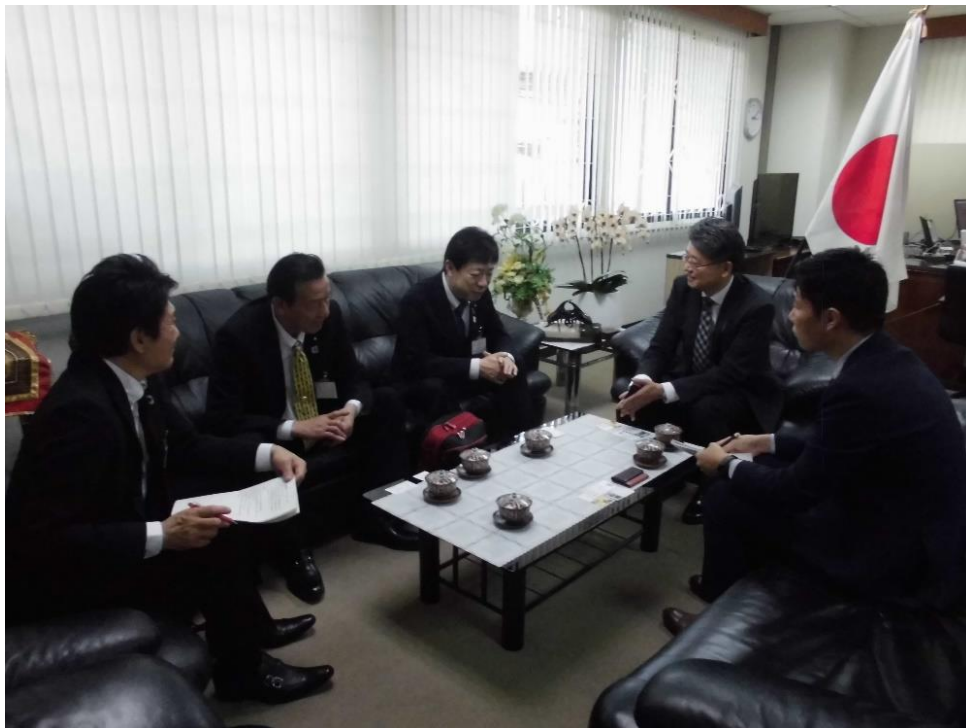
在チェンマイ日本国総領事館は、観光や農産業が盛んな地域であるタイ王国北部の主要都市であるチェンマイに設置されている。

主に自国民の保護、査証（ビザ）の発行、接受国の情報収集、友好親善等を行っている。また、日本企業支援担当官を設置し、ビジネス環境に関する情報提供や関係機関の紹介、タイ政府等関係機関への働きかけなど日本企業からの海外展開に関する相談・支援依頼等に対応している。



《チェンマイやタイ王国の経済について》

- ・ タイ王国は、海外市場に展開する上で、ASEAN の重要な拠点となっている。
- ・ チェンマイは、タイ北部に位置し、昔は別の王国(ランナー王国)の首都である。
- ・ 日本の京都のようなイメージの都市になる。
- ・ チェンマイの日本人の人口は約 2,600 人いる。
- ・ チェンマイの日系企業は、工業団地に日立などの企業が集積している。
- ・ タイ王国は、多くの日本企業が進出し、特に自動車産業が盛んで、アジアのデトロイトと呼ばれてきた。
- ・ しかし、近年は中国の EV(電気自動車)市場が台頭した影響もあり、スバル・スズキの製造工場の閉鎖発表や、日産の2工場、ホンダの2工場を、それぞれ、1工場に統合する予定となる状況が生じている。
- ・ タイの経済成長率は、年に約 2~3%で、近年は円安、パーツは高くなっている。
- ・ 日本の自動車産業は苦境に直面しているが、それでも日本の企業は、まだまだ活力がある。
- ・ しかし、タイ王国においては、中国企業の台頭による日本企業の転換期になるのではないかと懸念もある。



《小牧市の状況について》

- ・ 小牧市は先人のご尽力もあり、内陸工業都市として発展してきた。
- ・ 発展してきた故に、現在は、企業誘致に必要な土地が不足している。
- ・ 高速道路（東名・名神・中央）の結節点でもあり、交通の便が大変良いことから、多くの物流企業が進出している。
- ・ こうしたことから、土地の価格が上昇し、雇用を伴う製造業が進出しにくい状況となっている。
- ・ 従業員の雇用という観点からは、働き方改革、物流・運送業界の 2024 年問題も含めたドライバー不足が課題である。
- ・ 飲食店でも送迎用のドライバーを確保しにくい状況と伺う。
- ・ コロナ禍において社会活動が停滞する中、ドライバーを含め多くの人材がリタイヤをした。一度、リタイヤをするとなかなか元に戻らないこともあり、人材不足に拍車がかかっている現状である。
- ・ そういった中においても、企業誘致や設備投資における本市独自の充実した補助制度を構築し、市政運営が停滞せず推進するよう、積極的に企業支援を行い、本市の発展に努めているところである。

《人材不足について》

- ・ チェンマイ県は人口約 180 万人で、近年は人手不足が課題である。
- ・ タイの最低賃金は、バンコクで日給 400 バーツ(約 1,800 円)、チェンマイで日給 380 バーツ(約 1,700 円)となっている。
- ・ 現状、中国企業の台頭もあって、日本企業の現地従業員の給与より、中国企業の方が高水準の状況も見受けられる。
- ・ 日本企業としては、タイの人件費が高騰していることから、ベトナムやインドに進出していく転換期とも言われている。
- ・ タイ王国においては、数十年前はメイドを雇っている家庭もあったが、現在はそういった職をする方が、タイ王国にはいなくなっている。
- ・ 現在、アメリカ合衆国のトランプ政権下では、関税の引き上げにより、米国に中国の輸入品が入らなくなると、中国の物品が大量にタイ王国に流入してくる危険性をはらんおり、こうした不確実性もあり、タイ王国国内では、状況を注視している。

《中国企業の台頭》

- ・ タイ王国の年配の方は、これまでの自国の経済発展は、日本企業の進出とともに上昇してきたとの認識がある。
- ・ タイ人と日本人は、気が合う気質とも感じている。
- ・ また、タイ人は、日本人を尊敬してくださっており、その中で、タイ王国と日本の企業はサプライチェーンを築いてきた歴史がある。
- ・ 中国企業などの進出もあるが、これまでのタイ王国と日本の歴史を末長く継続していきたい。
- ・ 中国企業の台頭はあるが、まだまだ日本の技術力は優れている。
- ・ 昔のテレビCMで「男は黙ってサッポロビール」というキャッチフレーズがあったが、まさにこれまでの日本人像という感じで、寡黙で実直で誠実に仕事をし、経済成長を遂げてきた。
- ・ 中国企業は、日本企業の誠実さと慎重なところとは違い、少々強引ともとれる部分もあるが、アグレッシブで決断が早い。
- ・ 中国企業は、英語での営業を展開して、コミュニケーション能力も高い。

《これからの日本企業の在り方》

- ・ これまで日本企業が、日本語で完結できた商談を、これからは英語で商談をするなど営業力を高めていくことは喫緊の課題と感じている。
- ・ 日本企業がこれまで培ってきた礼儀正しい、納期を守る、尊敬される、こうしたことはしっかり守りつつ、これからは中国企業の営業のようなアグレッシブな部分や意思決定が早いところも取り入れて、学ぶべきことは学び、経済成長を遂げていくことが重要であると認識している。



JICA海外協力隊配属機関 【チェンマイ畜産物研究開発センター】

《チェンマイ畜産物研究開発センター》

畜産開発部 畜産部長 アンフォン・ウォリッティサム 博士

畜産振興部 畜産課 ウッティチャイ・ラドクルア 科学者

畜産振興部 畜産課 池崎篤史 隊員（JICA 海外協力隊）

その他、多くの隊員の方にも、ご対応いただきました。

JICA（国際協力機構）は、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。JICA ボランティア事業では、開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を JICA 海外協力隊として派遣している。

「チェンマイ畜産物研究開発センター」は、タイ王国の農業協同組合省の施設で乳畜産物の研究、商品開発及び農家や小規模食品生産者向けに研修を開催している。同センターでは JICA 海外協力隊池崎隊員が食品加工の分野で協力活動を実施している。

《小牧市の状況及びメッセージ》

- ・ 日本は出生率が低下している状況である。
- ・ 経済発展の観点からも、外国人の労働力も必要とされている。
- ・ タイ王国は親日国であり、協力関係をより強固とすることで、両国が更なる発展を遂げていければと考える。
- ・ 世界的な見地から、ロシア、ウクライナの問題が顕著であるが、食糧安全保障は大変重要な課題であると考ええる。
- ・ JICA（国際協力機構）は国際的に活動を展開し、このチェンマイ畜産物研究開発センターでは、乳畜産物の研究、商品開発をされ、食糧問題と向き合う事業を展開されている。
- ・ 今回の視察を通じて、チェンマイと、小牧市の友好関係が構築できれば幸いである。

《商品開発》

- ・ タイ王国では、もともと牛乳を消費する文化はないことから、チェンマイ畜産物研究開発センターでは、新商品（乳製品）を開発して展開をしている。
- ・ 池崎隊員が商品開発に携わった「梅ヨーグルトアイス」を試食し、あっさりした味わいで大変美味しいアイスであった。
- ・ 池崎隊員が商品開発に携わったチーズ、「ブラウンチーズ」も試食し、食べやすく美味しいチーズであった。
- ・ ヤギの皮革製品も商品開発しており、バッグなどの製品がある。
- ・ ヤギのジャーキー「GOAT JERKY」の商品開発をされている。
- ・ チェンマイチームは、北海道の農業関係者とも交流を深め、協力した商品開発も展開している。



「梅ヨーグルトアイス」



「ブラウンチーズ」

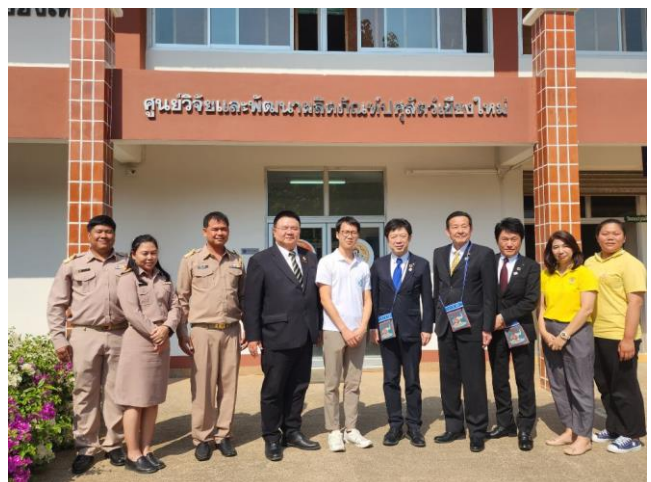


❏ チェンマイ畜産物研究開発センターで
開発された乳製品と、皮革製品等

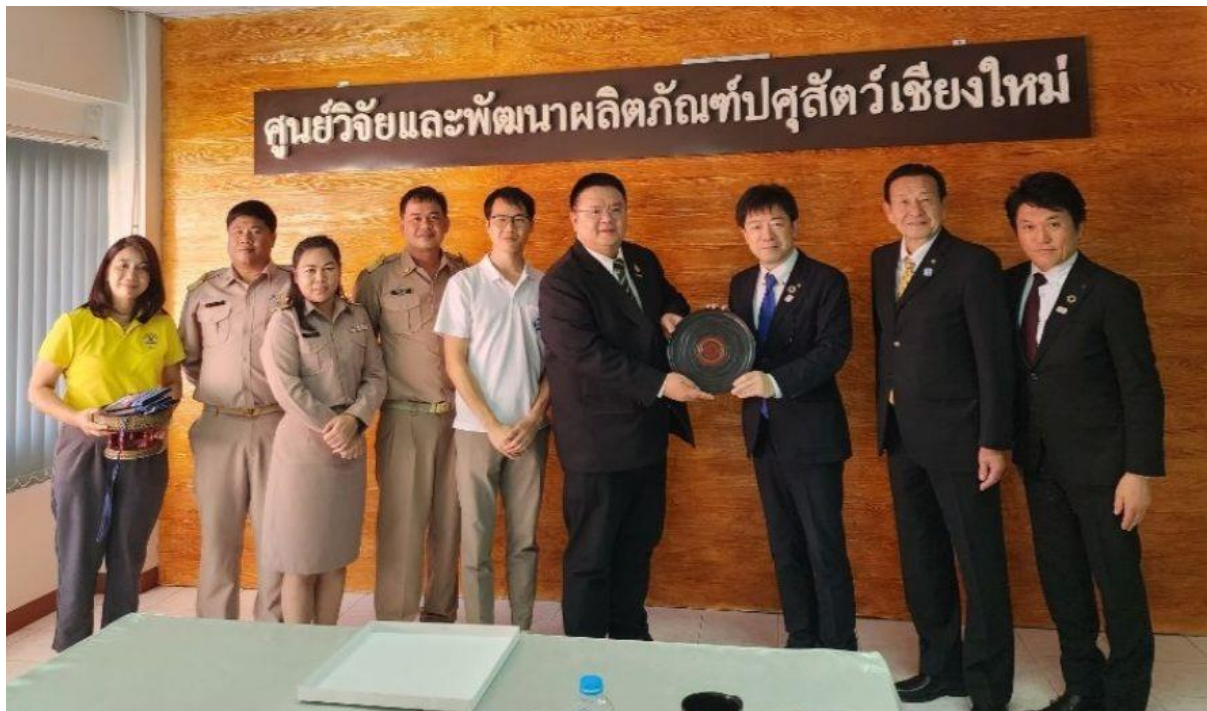
《チェンマイ畜産物研究開発センター》

国際的に、持続的な経済の発展、高付加価値化・生産性向上に向けた産業人材の育成といった課題の解決支援をしている JICA の活動を視察し、活動内容や現地事業者の生の声を聴く機会となった。

農業が盛んであるチェンマイの実情を体感することができた。



《チェンマイ畜産物研究開発センター》



CKD THAI CO.LTD.

《CKD》

《CKD THAI CO.LTD.》

社 長 金子 克己 氏

副社長 秦 卓 氏

ゼネラルマネージャー 小河 大介 氏

シニアプロジェクトマネージャー 神原 亮一 氏

その他、多くの社員の方にも、ご対応いただきました。

CKD(株)は、自動機械や自動化のための各種装置類などモノづくりの工場設備に欠かせない機器類を幅広く製造している。

タイ王国には 1988 年、ASEAN 市場の開拓を目的に、現地法人 CKD タイコーポレーションが置かれ、1995 年に現在のアマタナコン工業団地へ移転、2025 年までの長期経営計画「10 年 VISION GO CKD!」に対応したグローバル化を目的として、拡大を続ける海外市場の ASEAN 拠点としての役目を担っている。



《会社概要》

資本金:2億バーツ(CKD100%出資)

代表:金子 克己 氏

副代表:秦 卓 氏

従業員:工場500名 営業110名(2024年末)

(日本人駐在員、派遣社員含む)

《沿革》

1988年 5月 設立

1989年 1月 バンコク市内にて製品出荷を開始

1995年 1月 アマタナコン工業団地へ工場移転

2004年 1月 ISO9001、ISO14001 取得

2004年 12月 CKD sales Thai(販売会社)と合併

2021年 11月 新工場不動産取得

《工場の概要》

敷地面積 38,000 m² (既工場 16,000 m² + 新工場約 22,000 m²)

建屋面積 22,000 m² (既工場 9,000 m² + 新工場約 13,000 m²)

従業員 約 500 名 (日本人駐在員含む)

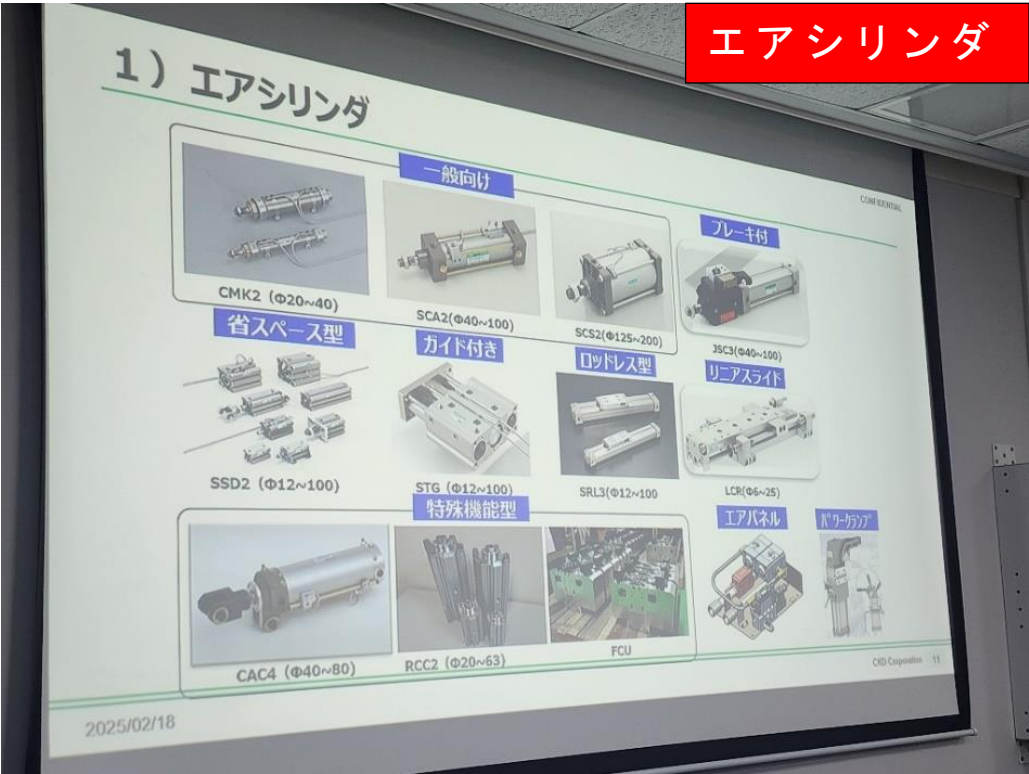
平均年齢 36 歳

主な生産品 空気圧シリンダ、空気圧バルブ、空気圧補助機器、空気圧継手、
流体制御用ソレノイドバルブ、電動アクチュエータ

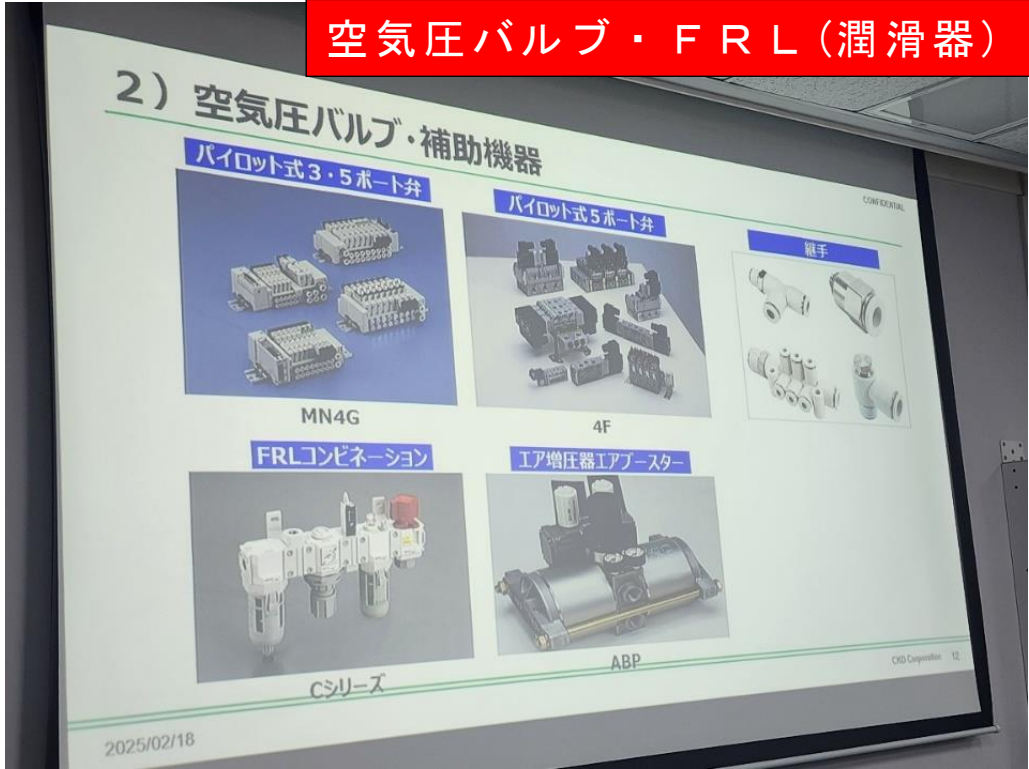
主な出荷先 タイ国内を中心に東アジア、ASEAN 各地域、欧米、そして日本
へと幅広く出荷している

生産品目

(1) エアシリンダ



(2) 空気圧バルブ・FRL(潤滑器)



(3) 流体制御弁



(4) サステイナブル企業への取組み (太陽光発電システム)
 〈タイ工場全体の約 20%を賄える発電量〉



《CKD THAI CO.LTD.》

タイ国内営業拠点（ASEAN 地区の中核として全8営業所にて販売活動を展開）

- ①バンコク本社 ②サラブリ ③ナワナコン ④イースタンシーボード
⑤ランプーン ⑥コラート ⑦アマタナコン ⑧プラチンブリ



自動検査機の導入(検品のDX化)

自動検査機の導入(検品のDX化)



導入前（8名で検品）

導入後（自動検査機＋1名）7名は別業務へ配置

自動検査機の導入(検品のDX化)

<導入前>

労働者8名で、検品を行っていた。

↓↓↓

<導入後>

自動検査機＋労働者1名となり、7名の
人員削減を達成した。

7名は別業務へ配置。

《CKD THAI CO.LTD.》

- ・ 工場製品を効率良く生産性を工夫
生産ライン毎に効率を意識した改善テーマを持ち、
チームとして創意工夫を図りながら課題解決に取り組んでいる
- ・ 人材不足への対応
福利厚生面の充実（食費の補助等）
勤務時間外に、レクリエーションや食事会を開催（タイの方は、パーティーとか賑やかな催しを好まれる）
人件費高騰の競争だけでなく、福利厚生面の充実を図ることで、勤続10年以上が3割を超える状況になっていると認識している。
- ・ 近年の特徴として、自動車産業一本足ではなく、多種多様な製品を生産し、グローバルな展開を図っている。



《CKD THAI CO.LTD.》



《CKD THAI CO.LTD.》



SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.

《住友理工》

《SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.

略称 SRK-ER》(住友理工)

取締役社長 林 幸男 氏

マーケティングゼネラルマネージャー 渡辺 倫太郎 氏

副マネージングディレクター 荒川 昇 氏

住友理工(株)は、日本国内トップシェア(同社調べ)を誇る自動車用防振ゴム・ホース部門のほか、プリンター部品などの IT 関連部門、橋梁・住宅関連などの一般産業用品部門にも注力している。

タイ王国は、同社グループが、1995 年にアジア圏初の拠点として設立した国で、防振ゴム製品(AV)、防音製品(SP)、プラスチックホース製品(PH)を製造している。



《会社概要 SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.》(住友理工)

株主

住友理工株式会社 (37.1%)

Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd.(28.9%)

Eastern Polymer Group Public Company Limited(20.0%)

SUMIPOL GROUP LIMITED (6.0%)

Toyota Tusho Thai Holdings Co., Ltd. (5.3%)

SEI Thai Holding Co., Ltd. (2.7%)

1995 年 7 月 設立

1995 年 10 月 START UP

1996 年 4 月 IPP プラント

2006 年 4 月 ESIS プラント

2010 年 9 月 テクニカルセンター

2018 年 6 月 社名変更 SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.

主な製品 防振自動車部品、プラスチックホース、制遮音部品

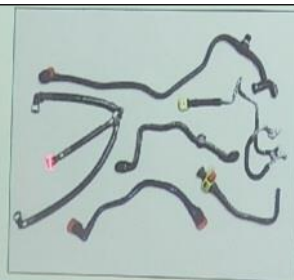
顧客 大手自動車メーカー・バイクメーカー

<製品>

<防振ゴム製品>



<プラスチックホース製品>



<制遮音製品>



住友理エグループ

タイ6社（ラヨン5社、アユタヤ1社）

<ラヨン拠点5社>	<アユタヤ拠点1社>
●SRK-ER（設立 1995 年 8 月） 事業：自動車用防振ゴム・樹脂ホース・ウレタン部品 従業員：約 1,900 名（日本人 7 名） ●SRK-RCT（設立 2011 年 4 月） 事業：練ゴム 従業員：約 80 名（日本人 1 名） ●SRK-CP（設立 2012 年 10 月） 事業：OA 機器向け部品 従業員：約 470 名（日本人 3 名） ●SRK-FT（設立 2013 年 9 月） 事業：ワイヤーハーネス用コネクターシール 従業員：約 230 名（日本人 3 名） ●Sumitomo Riko (Asia Pacific) Ltd.（設立 2017 年 7 月） 事業：コーポレートサポート 従業員：約 6 名（日本人 3 名）	●ITTC（設立 2001 年 6 月） 事業：自動車用ゴムホース 従業員：約 900 名（日本人 5 名）

<防振ゴムの製造フロー>

<自動車部品の箇所図>

防振ゴムの製造フロー



防振ゴムの製造フロー

1. 原材料の受入れ Receiving
2. 金具洗浄
3. 金具研磨
4. 化成被膜
5. 接着剤塗布
6. 加硫
7. 仕上
8. 絞り
9. ASSY
10. 出荷

Metal Line

Curing Line

Squeezing Line

Assy Line

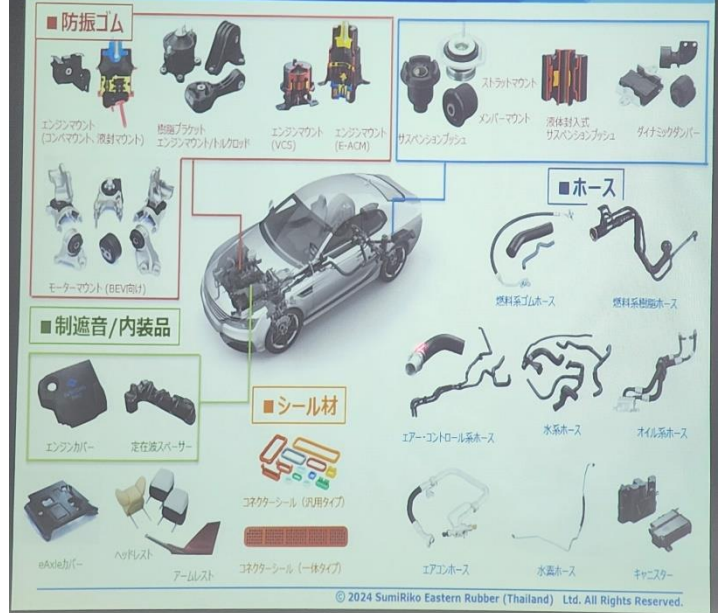
Delivery

Engine Parts

Chassis / Body Parts

Copyright, SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.

自動車部品の箇所図



省エネとCO₂削減（工場の屋根の大半に太陽光発電パネル設置）
[電力購入タイプ15年システム]



《SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.》（住友理工）

- ・ 製品

SRK-ER で製造した製品の 85%は、タイ国内で取引されて最終製品となり世界各国へ、15%は北米や日本などへ流通する。

- ・ 人材確保

タイ王国は、ASEAN の重要な拠点であるからこそ人材確保は大変、重要事項である。

福利厚生を充実させることで、従業員の満足度を上げるなど工夫している。

給与面も、しっかりリサーチして対応している。

- ・ 現地従業員

タイ王国の方々は、日本人と同じく真面目で、しっかりと勤務される。

日本人と違うと感じるのは、皆さん陽気な傾向がある。



《SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.》(住友理工)



《SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.》(住友理工)



在タイ日本国大使館

《在タイ日本国大使館》

タイ王国駐劄日本国特命全権 大使 大鷹 正人 氏

在タイ王国日本国大使館 公使 梶原 徹 氏

一等書記官(マクロ経済担当) 中川 藍 氏

二等書記官(財務アタッシェ) 和田 直之 氏

二等書記官(労働アタッシェ) 宮田 慎治 氏

在タイ日本国大使館は、タイ王国の首都であるバンコクに設置され、主に自国民の保護、証明書の発行、自国製品の輸入促進、接受国の政治動向の調査や分析を行っている。

また、平成19年1月から日本企業支援センターを設置し、ビジネス環境に関する情報提供やタイ政府等関係機関への働きかけをはじめ、タイ王国における知的財産権への侵害に関する相談も受け付けている。



《タイ経済の ASEAN(東南アジア諸国連合)における位置づけ》

- ・ タイ王国の GDP(国内総生産)は約 5,000 億ドルで、日本の約 1/9、ASEAN 第2位である。(数年のうちに、ベトナムに抜かれる可能性もあり)
- ・ 国民一人当たりは約 7,000 千ドルで、日本の約 1/5、ASEAN 第 4 位。

《タイの経済概要》

〈経済構造の特徴〉

- 貿易：外需に大きく依存している。

主な輸出品目は、自動車、電子機器、電化製品（関連部品も含む）

- 投資：タイ政府は、伝統的に海外からの直接投資を優遇する政策を推進している。

累積投資額は、日本が圧倒的に首位に立つも、単年度ベースでは 2023 年に第 4 位、2025 年に第 5 位に順位を落とす。

※中国、シンガポールの台頭（シンガポール経由の中国資本）

- 観光：コロナ後、急回復し、2024 年は約 3,555 万人の観光客がタイへ訪れた。（コロナ前は、約 4,000 万人/年）

観光による雇用創出も大きい。



〈主要課題〉

●中長期的な課題①（少子高齢化）

- ・ タイ王国でも、日本と同様に少子高齢化が進展している。
（2023年の合計特殊出生率は1.1で、人口減少局面にきている）
（大学進学率が高まり、教育コストが高くなったことなどが原因）

合計特殊出生率（政府公表）			
	2010	2022	2023
タイ	1.5	1.2	1.1
日本	1.39	1.26	1.2

タイ平均寿命（政府公表）			
	2010	2015	2023
男性	69.5 歳	71.6 歳	71.9 歳
女性	76.3 歳	78.4 歳	79.9 歳

●中長期的な課題②（所得格差）

- ・ 所得格差への対応（長期的に所得格差は縮小傾向も、ストックベースでは人口割合で上位1%が富の50%以上を保有しているとのデータもある）
- ・ GDP 比約 90%まで上昇した家計債務問題への対応（日本は約 60%）

⇒〈タイ政府としての対応〉

- ・ タイ1人当たりのGDPは約7,000ドル(日本の約1/5)と、世界において既に上位中所得の位置づけ。
- ・ 今後は、高付加価値や産業競争力の向上が必要。
- ・ 経済特区として、東部3県(チョンブリ、ラヨーン、チャチェンサオ)を、「東部経済回廊(EEC)」に指定し、重点産業の誘致・育成、インフラ開発、新都市開発を推進。一例として、EV(電気自動車)政策を推進。
- ・ 高度人材育成政策として日本の「高専(高等専門学校)」をモデルとした新たな学校種である「KOSEN」が、円借款支援(94億円)を得て2019年に発足。2024年3月に初の卒業生を輩出。

社会 保障（インフォーマルワーカー）

- ・ タイの労働人口では、インフォーマルワーカーは未だに全労働者（就業者）の半分を占め、低賃金であり社会保障制度に守られていない。

インフォーマルワーカーは、政府に未登録の事務所で働く労働者（露天商、日雇労働者等）、または登録された事務所に雇用されているものの、各種法制度で保護下にいない労働者を指す。

- ・ タイ全労働者に占めるインフォーマルワーカーの割合（2024 年）

フォーマルワーカー 47%	インフォーマルワーカー 53%
---------------	-----------------

- ・ タイの各産業の就業者におけるインフォーマルワーカーの割合

農林水産業	製造業	卸・小売業	宿泊・外食業
93.6%	17.1%	51.3%	59.9%

- ・ 賃金または所得（バーツ/月）

	フォーマルワーカー	インフォーマルワーカー
全産業	16,202	8,513

●中長期的な課題③（家計債務）

- ・ 家計債務対 GDP 比は、一般的には先進国 > 新興国。
- ・ タイは新興国にも関わらず、世界第 5 位（2023 年）の高さ。
 - 1 位 スイス
 - 2 位 オーストラリア
 - 3 位 カナダ
 - 4 位 韓国
 - 5 位 タイ
- ・ 資産的な裏付けのない借金である消費者ローンの借り入れ等が増大（特に低所得者）。

2024 年は、中央銀行による「責任ある融資」の枠組みの下、対 GDP 比は減少しており 90%を下回る見込み。（2023 年は、92.3%）

産業人材育成事業（「KOSEN」高専）

- ・ 日本式「高専」教育システムを、タイに本格導入することにより、革新的・実践的なエンジニアに対する産業界からの要望に応え、タイの産業高度化・高付加価値化を担う高度産業人材を育成。

2019年5月 モンクット王工科大学ラカバン校内に開校

（メカトロニクス工学科、コンピュータ工学科、電気・電子工学科）

2020年5月 モンクット王工科大学トンブリ校内に開校

（オートメーション工学科、バイオ工学科、農業工学科（開講予定））

〈KOSEN(高専)の役割〉

- ・ 理想的な基礎の上に立って実験・実習・実技を重視した実践的な5年一貫の技術教育
- ・ ターゲット産業のニーズに応じた2校6学科の開設
- ・ 日本人高専教員による教育（初期フェーズ）
- ・ 成績優秀者を対象とした日本の高専への編入
- ・ タイ高専卒業後は、東部経済回廊(ECC)内企業での就職、またはタイ高専教員としてタイ産業界への貢献

《日系企業・日本食レストラン数の推移》

●タイの日系企業数、日本食レストラン数ともに増加傾向。

●日本文化の人気は全体的に高い。

<日本企業数>

2009年	2015年	2017年	2021年
3,884	4,567	5,444	5,864

<日本食レストラン数>

2009年	2015年	2017年	2021年	2024年
1,084	2,619	2,774	4,370	5,916

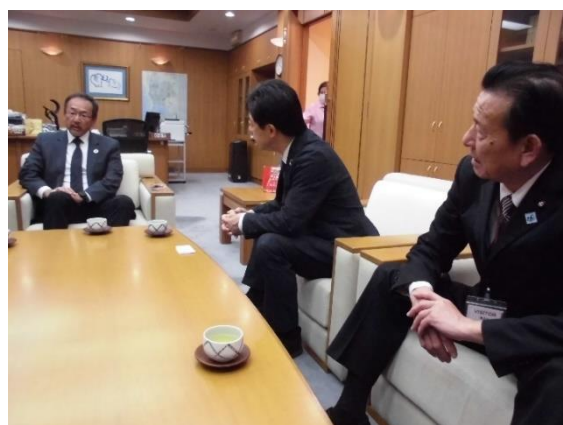
《タイへの直接投資の状況》

- 1985 年以降のタイへの累計の直接累積投資額は、日本が全体の約 40%で 1 位。
- ただし、単年度では 2023 年に 4 位に転落し、2024 年は 5 位。

在タイ 日本企業数	約 6,000 社 (雇用創出約 140 万人)
日本からの 直接投資額	●1985 年以降の累積投資額(日本) ⇒第1位:約4兆バーツ(全外資の約4割) ●2024 年の投資額(日本) ⇒第5位:623 億バーツ 2024 年 1 位 シンガポール(中国企業経由も多い) 2位 中国 3位 香港 4位 オランダ 5位 日本



《在タイ日本国大使館》



アマタシティ・チョンブリ工業団地

《アマタシティ・チョンブリ工業団地》

アマタ社 セールス&マーケティング エグゼクティブ

カシディット・ピムパミット氏

アマタ社 アフターサービス マネージャー パニダ・サイビリヤ氏

IEAT(タイ工業団地公社)アマタシティ チョンブリ ディレクター

ウィーラポン・ドゥアンピブン氏

〈アマタ社〉

- ・ 工業都市の大手開発・運営会社である。
(土地を購入して、各国の企業から投資を募り、工業団地を整備して運営している。)
- ・ 東南アジアへの生産拡大を目指す外国籍企業からの投資・進出を呼び込んで展開している。
- ・ タイ、ベトナム、ミャンマー、近年ではラオスにも工業都市を開発し、戦略的立地の工業団地ネットワークを運営している。
- ・ 高品質のサービス、環境の持続可能性などにより、幅広い投資家を引き付け、全体で1,400を超える工場と商業施設が集積している。
- ・ イノベーションとテクノロジーを活用し、スマートシティを構築している。



●アマタシティ 工業団地

タイ	アマタシティ チョンブリ	43.3 km ²
//	アマタシティ ラヨン	27 km ²
//	アマタシティ ラヨン2	2 km ²
ベトナム	アマタシティ ハロン	7.14 km ²
//	アマタシティ ビエンホア	5.13 km ²
//	アマタシティ ロンタイ	12.69 km ²
ミャンマー	アマタ スマート&エコシティ ヤンゴン	8 km ²
ラオス	アマタ スマート&エコシティ ナモール	21 km ²
//	アマタ スマート&エコシティ ナトゥエイ	5 km ²



アマタシティ・チョンブリ工業団地

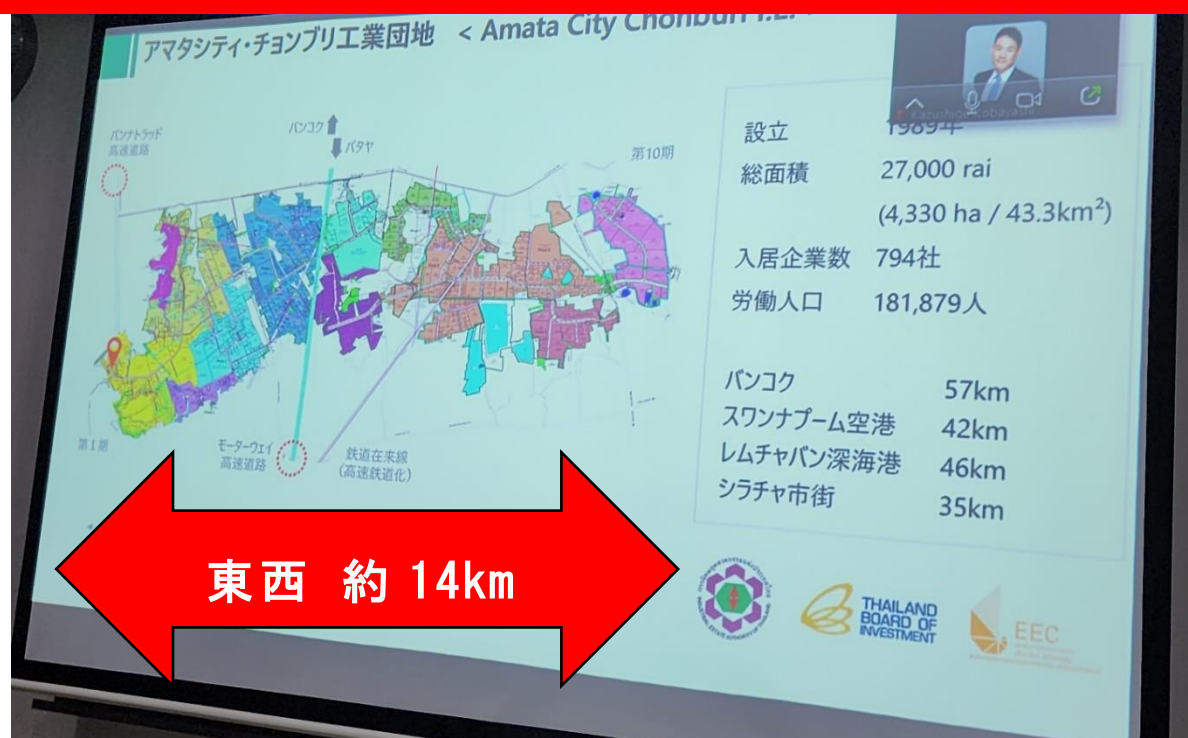
〈アマタシティ・チョンブリ工業団地〉

- ・ 1989年に開発をスタートした「タイ王国最大規模の工業団地」
- ・ 民間企業「アマタ社」と工業省管轄の「IEAT（タイ工業団地公社）」との共同開発によるもの。
- ・ 開発展開区域は、43.3 km²（小牧市の面積 62.81 km²）
- ・ 東西の距離約 14 km
- ・ 入居企業数 794 社
- ・ 労働人口 181,879 人
- ・ 業種は、自動車が 32%と最も多く、次いでスチール、金属、プラスチック、ゴムが 29%となっている。

・ 位置

バンコク	57km
スワンナブーム空港	42km
レムチャバン深海港	46km
シラチャ市街	35km

アマタシティ・チョンブリ工業団地

開発展開区域 43.3 km²（小牧市の面積 62.81 km²）

● 直接投資（アマタシティ チョンブリ工業団地）

日本	59%
タイ	21%
ヨーロッパ	6%
アメリカ・南米	4%
中国	4%
東南アジア	3%
台湾	2%
その他	1%

● 産業（アマタシティ チョンブリ工業団地）

自動車産業	32%
スチール、金属、プラスチック、ゴム	28%
電子・電気産業	11%
サービス、研究開発、物流、倉庫、販売など	9%
ヘルスケア、包装、印刷	7%
化学薬品	7%
飲食	3%
その他	3%

主な入居企業
（アマタシティ・チョンブリ工業団地）



ダイキン・コマツ・ブリジストン・三菱電機・
SONY・出光・日立・トヨタ・日野・ホンダ・
クボタ・DENSO・NGK 等

《アマタシティ》

- ・ 社名の「AMATA」は、「永遠に挑戦」を意味する。
- ・ タイ・ベトナム・ミャンマー・ラオスの ASEAN 諸国に進出し、土地を購入、各国の企業から投資を募り、工業団地を整備して展開している。
- ・ 日本の自治体からの視察は珍しいので大変嬉しく思っている。
- ・ アマタシティ・チョンブリ工業団地は、1989 年に運営をスタートし、将来的には高速列車の建設計画もあり、今後、さらなる発展が見込まれている。
- ・ 各国の工場進出のメリットは、工場に適した立地を当初から計画していることから、効率良く展開ができる。
- ・ アマタシティ・チョンブリ工業団地の立地は、東西約 14kmに達し、面積は 43.3 km²である。(小牧市の面積 62.81 km²)
- ・ 2025 年は、アマタシティの開業(1975 年)から 50 周年、ベトナム進出から 30 周年。チョンブリ工業団地の開発は 1989 年スタートした。
- ・ タイ王国の工業団地であれば、外国籍企業でも土地を所有できる。
- ・ 雇用は、タイはもちろん、ミャンマー、ラオス、ベトナムからも出稼ぎに来ている。
- ・ 人手不足と言われているが、これだけ大きな工業団地であるので、ここでの雇用は安定している。
- ・ 現地の従業員は、ほとんどが工業団地の近くの民間開発のアパートに居住している。
- ・ 中国の EV(電気自動車)の台頭はあるが、タイ王国と日系の自動車関係企業とは歴史がある。その強みで将来に亘って両国で経済発展をしていきたい。
- ・ アマタ社での日系企業への支援として、土地の使用権利や移民の対応など問い合わせに対して、専門のスタッフがアドバイスしている。
- ・ アマタ社は企業へのバックアップをし、工業団地への企業進出を積極的に促すミッションを持っているので、しっかり役割を果たしていく。

《アマタシティ・チョンブリ工業団地》



タイ早稲田日本語学校

《タイ早稲田日本語学校》

タイ早稲田日本語学校 西川弘達氏

※CKD社員の皆様のご紹介により、タイ早稲田日本語学校を訪問することができました。当日、同席もしていただきました。

早稲田エデュケーション・タイランド(タイ早稲田日本語学校)は、2003年、タイ・バンコクに、早稲田大学とタイのサハ財閥(サハ・グループ)が共同にて設立した。

日本留学や日系企業への就職を目指す方を対象とした全日制集中コースなどを開講し、日本語研修や日本語キャンプなどの活動を通じて両国の架け橋として活躍する人材の育成に努めている。

早稲田大学が世界展開をする唯一の学校施設である。

【学 校 理 念:日タイ関係の発展に寄与する人材育成】

【学校のビジョン:タイで最も質の高い日本語教育の実現】



《現在、タイ国内に3校》

- ・ 当校の教員は、すべて日本人。
- ・ バンコク校：2003年4月開校 学生約800名
(バンコクは、タイの首都)
- ・ シーラチャー校：2010年10月開校 学生約250名
(シーラチャーは、日系企業が多く進出する製造業の町)
- ・ チェンマイ校：2015年10月開校 学生約120名
(チェンマイは、タイ北部最大の都市で、古都であり、文化都市)

《開講コース》

- ① デイ・コース(全日制集中コース)
- ② 夜間コース
- ③ 土曜コース／日曜コース
- ④ その他のコース(2020年4月以降、オンラインコース開講)

《卒業後の進路(全日制コースの場合)》

- ・ 日本留学、日系企業への就職等

《学生の状況》

- ・ タイも日本と同じ、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学4年
- ・ 本校に通う学生は、大学を卒業した方で、「日系企業に就職したい方」や、「日本が好きで留学したい方」、「日本が好きで日本を学びたい」といったケースで、日本語を学びに来るケースが多い。



《日本とタイ王国の学生交流》

～タイ早稲田日本語学校 西川氏からのメッセージ～

- ・ タイ王国では、高校生から日本語を学習している。
- ・ 定期的に、タイ王国の高校生は、日本の高校生と学生交流も行っている。
- ・ 知り合いがボランティアグループの一員で、小牧市に在住している。以前、その方を通じて、タイ王国から小牧市の学校訪問を実施したことがある。
- ・ 今回の視察を契機に、小牧市とタイ王国の高校生等の交流の可能性を探ることもできれば、面白い展開となるかもしれない。



タイ早稲田日本語学校 バンコク校の玄関にて

JETRO（日本貿易振興機構）

《JETRO（日本貿易振興機構）》

バンコク事務所長 黒田 淳一 氏

バンコク事務所所員/愛知県バンコク産業情報センター 塚田 新也 氏
(愛知県からの出向職員)

JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）は、約50の日本国内拠点、70か所の海外事務所から成り、国内外のネットワークを活用し、主に①貿易支援、②調査・研究、③日本の産業や商品の紹介・宣伝、④日本企業の海外展開支援を行っている。



《JETRO（日本貿易振興機構）》

〈自治体トップセールス〉

- ・ JETRO バンコク事務所に、自治体の首長も、よくトップセールスで訪問される機会がある。
- ・ 首長が訪問される目的は、日本への観光誘致活動、飛行機直行便の要望活動、食品のセールスなどである。

〈中国の台頭〉

- ・ 中国は近年、国内ビジネスが不況ということもあり、積極的に ASEAN に進出している。
- ・ 中国は、タイ国内に中国系の学校を建設するなど、教育面からも戦略を練っている。
- ・ 日本のタイ王国への直接投資額は、基本変わっていないが、外国の伸び、特に中国の伸びがすごいことになっている。
- ・ シンガポールのタイ王国への直接投資は、中国資本のう回経路であるので、実質的には中国の直接投資である。



〈外国資本によるタイへの直接投資額（認可ベース）〉

（単位：100 万バーツ）

2022 年		2023 年		2024 年	
国・地域	金 額	国・地域	金 額	国・地域	金 額
日本	約 49,900	中国	約 124,700	シンガポール	約 224,000
台湾	約 45,400	シンガポール	約 99,200	中国	約 174,400
中国	約 40,200	米国	約 87,900	香港	約 71,300
シンガポール	約 34,200	日本	約 65,400	オランダ	約 67,200
香港	約 22,800	台湾	約 47,400	日本	約 62,300
その他	約 121,100	その他	約 127,500	その他	約 127,420

※上記の通り、日本のタイへの直接投資額は、基本変わっていないが、特に中国の伸びが顕著である。

※シンガポールは中国企業のう回路で、実質的には中国の直接投資と考えられる。

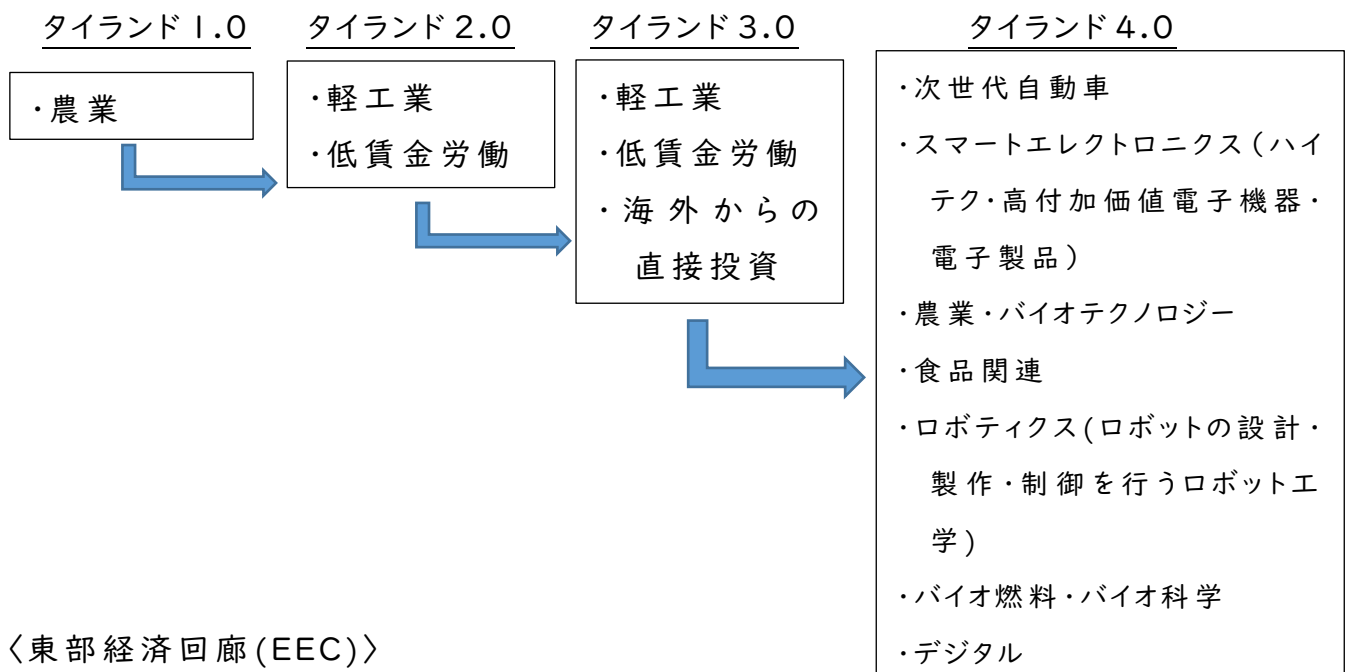


◀JETRO 事務所の応接室から
見たバンコク市街の風景

《タイの国家戦略(タイランド 4.0)》

- ・ タイ王国は製造業の産業集積、ASEAN における貿易自由化を背景に経済成長を続けてきた。しかし、「中所得国の罫(開発途上国が一定規模(中所得)にまで経済発展した後、経済成長が鈍化すること。)」に直面したことから、「タイランド 4.0」の政策導入を進めている。
- ・ 「タイランド 4.0」は、2015 年に策定され、20 年をかけて 2036 年までに高所得国入りを目標とする長期ビジョンの政策。
- ・ 産業の高度化、高付加価値を図るべく、インフラ開発の促進、ターゲット産業への投資を拡大することで、持続的な経済成長を目指す。

〈タイランド 4.0 のイメージ〉



〈東部経済回廊(EEC)〉

タイ政府は、「タイランド 4.0」を加速させるため、先行的にタイ東部臨海地域3県(ラヨーン県、チョンブリ県、チャチェンサオ県)に、東部経済回廊(EEC : Eastern Economic Corridor)を設置し、重点産業を誘致することを決定した。

EEC 実現のために、タイ東部臨海地域3県(ラヨーン県、チョンブリ県、チャチェンサオ県)に、空運、道路輸送、鉄道輸送等、交通インフラを重点的に投資する予定である。

※地元企業である「CKD」も、「住友理工」もタイ東部臨海地域3県に設置された東部経済回廊(EEC)に進出している。

〈日本企業の状況〉

- ・ タイ王国と日本の企業におけるこれまで蓄積されたサプライチェーンは、大変信頼の厚いものである。
- ・ 2021年3月時点で、現在、約6,000社の日系企業が進出しており、海外日系企業数では中国、アメリカに次いで世界第3位となっている。
- ・ 日系企業の業種は、製造業が40.03%と最も多く、卸売業が23.77%、コンサルタント・労働者派遣などの専門サービス業が5.33%で、製造業の進出が顕著である。
- ・ タイ王国の日系企業から、日本への主な輸出品は、自動車・同部品や調理済み鶏肉、日本からの主な輸入品は、鉄・鉄鋼や機械・同部品である。
- ・ 日本企業から、タイ向け農林水産物としては、いわしやさばが上位にあり、コロナによる規制緩和と日本食レストランの増加の影響から牛肉やアルコールが増加傾向にある。
- ・ 最近では、日本食飲食店の進出が続いており、2021年の店舗数4,370店舗から2025年の5,916店舗と約1,500店舗も増えている状況にある。
- ・ タイ国内は、外国人事業法によって、サービス業への外資参入規制があり、外資比率50%未満での操業となる。（投資奨励法等の例外あり）
- ・ 土地の取得については、原則外国人（法人含む）は取得ができないが、工業団地公社（IEAT）認定企業であれば土地取得が可能となる。
- ・ こういった条件もあり、日系企業の積極的な進出の歴史がある。



おわりに

～海外展開支援視察（タイ）を終えて～

小牧商工会議所が主催する「タイ王国への海外展開支援視察」に同行し、「行って良かった」、「参加させていただいて本当に良かった」と心から感謝しています。

小牧市の代表的な企業である「CKD株式会社」、「住友理工株式会社」が進出するタイ王国。

現地の社員の方とお話をさせていただく中で、「家族が覚悟を決めてくれて、来月から家族全員でこちら（タイ王国）で暮らす予定です」との話がありました。時代が移り変わっても、日本からの企業戦士が、現地で世界の企業と競争を繰り広げ、日本経済の成長を先導している。まさに、目の前にその雄姿がありました。

また、タイ王国の現地従業員の定年は55歳との話をお聞きしました。

「そんなに早く定年を迎えて、その後の生活はどのようにされているのか？」の質問に、「多くのタイの方がご実家で農業をされていて、食べていくには困らない状況と伺っています。」との回答でありました。

ロシアのウクライナ侵攻から、食糧の安全保障問題が、これまでよりも大きな社会問題となっている昨今、食糧自給率が38%と低い日本の状況を、改めて考えさせられる思いでありました。

小牧市には、工業団地が東部地区に整備されています。

今回、視察した工業団地は東西の距離が約14km。小牧市が丸ごと入るほどの大規模なものでありました。ここに多くの日系企業が進出し、アジアの経済をけん引している。どこの視察先でも伺ったキーワードが「タイ王国は、ASEANの重要な拠点」、「タイ王国と日本の企業は、長きにわたりサプライチェーンを築いてきた歴史がある」。改めて、タイ王国と日本の歴史の奥深さ、親日国といわれる所以を実感させていただきました。

インターネットで、世界中の情報が手軽に得られる時代になった今。

そんな時代においても、実際に現地に足を運び、現地の方とふれあい、生の

声をお聞きする貴重な機会を得られたこと、大変有益でありました。

アジアのデトロイトと言われているタイ王国は、自動車産業が盛んなゆえに、交通渋滞も随所で発生しており、渋滞も含めた連日の長距離移動(片道3時間を要したことも)や、分刻みの慌ただしいスケジュールの中、疲労と充実感が交錯した4泊6日の海外展開支援視察でありました。

ご対応していただきました視察先の「在チェンマイ日本国総領事館」、「JICA(国際協力機構)チェンマイ畜産物研究開発センター」、「CKD Thai Corporation LTD.」、「SumiRiko Eastern Rubber (Thailand) Ltd.」、「在タイ日本国大使館」、「アマタシティ・チョンブリ工業団地」、「タイ早稲田日本語学校」、「JETRO(日本貿易振興機構)バンコク事務所」の皆様、大使館・総領事館に事前にお声かけしていただいた代議員、視察の実施にあたりご尽力いただいたすべての関係者の皆様、市職員も含め本当にお世話になりました。

この貴重な機会を捉え、今後の市政運営に活かしていければと考えます。

最後に、同行させていただきました会頭・副会頭をはじめとした小牧商工会議所の皆様、市長、議長、本当にお疲れさまでした、本当にありがとうございました。

～随行者記録～

